

2023年7月19日

中小企業庁長官
角野 然生 様

全日本自治団体労働組合
中央執行委員長 川本 淳

2024年度政府予算編成に関する要請書

日ごろから、貴職におかれましては、中小企業対策の推進に日夜ご尽力されていることに対し、心より敬意を表します。

さて、中小企業は、新規開業の停滞、生産性の伸び悩みに加え、経営者の高齢化や人材不足の深刻化といった定常的な課題の進行に加え、新型コロナウイルス感染症によって、危機的な状況であると思われます。そのため、中小企業や中小企業支援機関などにかかる施策の充実が、これまで以上に求められています。

つきましては、2024年度予算編成にむけた作業が進められている段階にあたり、下記の課題について、予算措置をはじめとする積極的な対応を要請します。

記

【2024年度予算】

- 中小企業と公設試験研究機関に関する研究開発支援施策、中小企業支援施策などについて、必要な財源を確保すること。
- 中小企業の公設試験研究機関利用料の一部補助について予算化すること。また、TV会議システムを利用した技術相談促進に関するシステム整備費の補助など、新型コロナウイルス感染症による影響を最小限に抑えるための補助金を予算化すること。

【研究開発資金】

- 公設試験研究機関や地域の大学が応募できる研究資金について、今後の予定を明らかにすること。また、見直しや新設を予定している資金があれば、その内容を明らかにすること。
- ものづくり中小企業の基盤技術及びサービスの高度化に向けた研究開発及び事業化に向けた取組を支援する成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）（旧戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）及び旧商業・サービス競争力強化連携支援事

業（サビサポ事業））予算拡充に努めること。補助率など応募要件については、中小企業だけでなく公設試にも使いやすい制度になるよう引き続き検討すること。また、旧戦略的基盤技術高度化支援事業については、事業期間中および事業終了後の手続きが複雑で、事務的負担が大きいので、不要な事務作業を省き内容を簡素化すること。

3. 公設試験研究機関等が保有する既存機器の更新、新鋭機器の導入が十分行えるよう予算確保に努めること。とくに、公設試験研究機関等が行う I S O規格、J I S規格に関する試験や測定、あるいはそれに準じる試験や測定に必要な機器や設備の更新や新規導入に関しては、とくに配慮して予算確保に努めること。また、常日頃からの測定機器のメンテナンスと校正が必須なので、これらの経費について助成を行うこと。
4. 中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業について、今後も本事業を継続し予算の拡充をはかること。
5. 近年の中小企業むけ研究開発資金においては、大規模型事業が多く、その結果、高度な研究開発をするための資金・人的余力のある有力中小企業のテーマが多い傾向にある。企業の8割近い零細企業、およびベンチャー企業などを育成・支援するため、地域の公設試験研究機関を有効的に活用できる施策を検討すること。

【産業技術連携推進会議】

1. 産業技術連携推進会議のさらなる活動の充実に努め、産業技術総合研究所との技術連携を強化するための予算確保に努めること。

以 上